



2019年3月期 決算短信[IFRS](連結)

2019年6月28日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
 コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	192,430	9.2	6,023	△11.0	5,843	△15.0	3,699	△19.5	3,521	△20.4	3,081	△60.6
2018年3月期	176,233	—	6,770	—	6,872	—	4,593	—	4,423	—	7,818	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	78.11	77.80	4.7	3.6	3.1
2018年3月期	98.15	97.82	6.2	4.7	3.8

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 △318百万円 2018年3月期 135百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	167,289	77,120	76,271	45.6	1,692.27
2018年3月期	155,163	75,247	74,529	48.0	1,653.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	25,152	△8,688	△5,890	31,958
2018年3月期	14,664	△14,297	△718	21,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	1,217	27.5	1.7
2019年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	1,217	34.6	1.6
2020年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		34.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,700	7.1	2,200	△33.0	1,500	△56.3	550	△73.7	12.20
通期	204,000	6.0	7,000	16.2	6,300	7.8	3,500	△0.6	77.66

(注1) 上記「連結業績予想」は、当社が2019年5月14日に公表した「2019年3月期 決算短信[米国基準](連結)」にて開示した予想値と同一であり変更はありません。なお、勘定科目名は国際財務報告基準(IFRS)における表示科目名へ、また、対前期及び対前年同四半期比増減率は、各々IFRSによる実績値に対する増減率へと変更しております。

(注2) 2020年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、2019年5月14日に公表した「2019年3月期 決算短信[米国基準](連結) 添付資料9頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する分析 ④次期の見通し」をご参照下さい。

※ 本決算短信について

当社は、2019年6月28日に金融庁関東財務局へ提出した「2019年3月期 有価証券報告書」からIFRSを適用しており、本決算短信はIFRSに基づく2019年3月期の主要な連結財務情報を任意に開示するものです。なお、従前の米国会計基準に基づく2019年3月期の決算短信につきましては、2019年5月14日に開示しております。

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。なお、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信の業績予想は、2019年5月14日時点における当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 連結財務諸表	P. 2
(1) 連結財政状態計算書	P. 2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 4
(3) 連結持分変動計算書	P. 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 連結財務諸表注記	P. 10
注1：セグメント情報	P. 10
注2：1株当たり情報	P. 11
注3：重要な後発事象	P. 11
2. IFRS への移行に関する開示	P. 11

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	21,747,209	21,320,004	31,957,789
営業債権	27,258,636	31,569,389	33,375,808
棚卸資産	2,706,825	1,544,869	3,403,192
前払費用	6,979,191	7,595,216	8,522,554
その他の金融資産	2,554,960	3,758,636	1,581,212
その他の流動資産	96,508	55,074	130,900
流動資産合計	61,343,329	65,843,188	78,971,455
非流動資産			
有形固定資産	28,666,071	33,524,196	33,136,059
のれん	6,169,609	6,082,472	6,082,472
無形資産	15,891,361	17,762,896	18,818,707
持分法で会計処理されている投資	3,150,175	5,246,313	4,837,867
前払費用	6,464,325	7,687,980	8,037,298
その他の投資	9,522,757	12,884,390	11,402,365
その他の金融資産	4,875,944	4,857,197	5,293,547
その他の非流動資産	1,664,322	1,112,520	532,839
繰延税金資産	209,789	161,577	176,587
非流動資産合計	76,614,353	89,319,541	88,317,741
資産合計	137,957,682	155,162,729	167,289,196

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17,096,434	16,530,712	21,962,239
借入金	9,250,000	9,250,000	12,750,000
繰延収益	3,731,048	4,155,957	5,461,813
その他の金融負債	4,985,663	5,965,285	7,031,690
未払法人所得税	868,420	1,792,834	1,139,460
その他の流動負債	3,906,106	4,442,485	4,559,005
流動負債合計	39,837,671	42,137,273	52,904,207
非流動負債			
借入金	8,500,000	15,500,000	14,000,000
その他の金融負債	11,858,443	11,828,565	12,151,346
退職給付に係る負債	3,532,965	3,724,634	3,488,501
引当金	659,243	710,680	731,257
繰延収益	3,445,948	3,748,701	5,518,492
その他の非流動負債	865,124	914,637	954,387
繰延税金負債	583,487	1,351,007	421,396
非流動負債合計	29,445,210	37,778,224	37,265,379
負債合計	69,282,881	79,915,497	90,169,586
資本			
資本金	25,509,499	25,511,804	25,518,712
資本剰余金	36,117,510	36,175,936	36,225,775
利益剰余金	5,745,897	9,678,821	12,335,035
その他の資本の構成要素	2,560,350	5,058,955	4,088,704
自己株式	△1,896,784	△1,896,784	△1,896,788
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,036,472	74,528,732	76,271,438
非支配持分	638,329	718,500	848,172
資本合計	68,674,801	75,247,232	77,119,610
負債及び資本合計	137,957,682	155,162,729	167,289,196

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	108,083,658	118,626,271
システムインテグレーション売上高	64,118,979	69,652,389
ATM運営事業売上高	4,030,684	4,151,525
売上収益合計	<u>176,233,321</u>	<u>192,430,185</u>
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△88,557,484	△101,257,454
システムインテグレーション売上原価	△56,941,689	△59,871,900
ATM運営事業売上原価	△2,365,403	△2,326,133
売上原価合計	<u>△147,864,576</u>	<u>△163,455,487</u>
売上総利益	28,368,745	28,974,698
販売費及び一般管理費	△21,473,500	△22,652,036
その他の収益	61,385	47,008
その他の費用	△187,013	△346,683
営業利益	<u>6,769,617</u>	<u>6,022,987</u>
金融収益	407,258	570,004
金融費用	△439,335	△431,763
持分法による投資損益	134,656	△318,244
税引前利益	<u>6,872,196</u>	<u>5,842,984</u>
法人所得税費用	△2,279,282	△2,144,196
当期利益	<u>4,592,914</u>	<u>3,698,788</u>
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,422,923	3,520,566
非支配持分	169,991	178,222
当期利益	<u>4,592,914</u>	<u>3,698,788</u>
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	98.15	78.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	97.82	77.80

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
当期利益	4,592,914	3,698,788
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	3,203,237	△1,001,192
確定給付制度の純額の再測定	80,428	350,139
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,283,665	△651,053
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△65,856	47,377
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	918	1,260
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6,493	△15,386
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△58,445	33,251
その他の包括利益合計(税引後)	3,225,220	△617,802
当期包括利益	7,818,134	3,080,986
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,648,143	2,902,764
非支配持分	169,991	178,222
当期包括利益	7,818,134	3,080,986

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
2017年4月1日時点の 残高	25,509,499	36,117,510	5,745,897	2,560,350	△1,896,784	68,036,472	638,329	68,674,801
当期包括利益								
当期利益	—	—	4,422,923	—	—	4,422,923	169,991	4,592,914
その他の包括利益	—	—	—	3,225,220	—	3,225,220	—	3,225,220
当期包括利益合計	—	—	4,422,923	3,225,220	—	7,648,143	169,991	7,818,134
所有者との取引額								
新株の発行	2,305	△2,303	—	—	—	2	—	2
配当金	—	—	△1,216,666	—	—	△1,216,666	△46,800	△1,263,466
株式報酬取引	—	57,321	—	—	—	57,321	—	57,321
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	726,615	△726,615	—	—	—	—
その他の増減	—	—	52	—	—	52	—	52
所有者との取引額等合計	2,305	55,018	△489,999	△726,615	—	△1,159,291	△46,800	△1,206,091
子会社に対する 所有持分の変動額								
非支配持分との 資本取引	—	3,408	—	—	—	3,408	△43,020	△39,612
子会社に対する 所有持分の変動額合計	—	3,408	—	—	—	3,408	△43,020	△39,612
2018年3月31日時点の 残高	25,511,804	36,175,936	9,678,821	5,058,955	△1,896,784	74,528,732	718,500	75,247,232

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計	非支配 持分	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2018年4月1日時点の 残高	25,511,804	36,175,936	9,678,821	5,058,955	△1,896,784	74,528,732	718,500	75,247,232
当期包括利益								
当期利益	—	—	3,520,566	—	—	3,520,566	178,222	3,698,788
その他の包括利益	—	—	—	△617,802	—	△617,802	—	△617,802
当期包括利益合計	—	—	3,520,566	△617,802	—	2,902,764	178,222	3,080,986
所有者との取引額								
新株の発行	6,908	△6,901	—	—	—	7	—	7
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	△4	—	△4
配当金	—	—	△1,216,801	—	—	△1,216,801	△48,550	△1,265,351
株式報酬取引	—	56,740	—	—	—	56,740	—	56,740
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	352,449	△352,449	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	6,908	49,839	△864,352	△352,449	△4	△1,160,058	△48,550	△1,208,608
2019年3月31日時点の 残高	25,518,712	36,225,775	12,335,035	4,088,704	△1,896,788	76,271,438	848,172	77,119,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,872,196	5,842,984
調整		
減価償却費及び償却費	13,412,489	15,628,567
固定資産除売却損益 (△は益)	101,976	303,072
持分法による投資損益 (△は益)	△134,656	318,244
金融収益	△262,596	△569,387
金融費用	405,132	430,176
その他	△37,687	21,166
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	△4,612,748	△1,758,343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,158,554	△1,857,488
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,852,635	△1,275,117
その他の資産の増減額 (△は増加)	654,322	557,337
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△1,027,394	2,333,483
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	280,492	5,499,957
繰延収益の増減額 (△は減少)	766,520	2,883,178
その他の負債の増減額 (△は減少)	584,951	156,096
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	125,564	29,211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	309,082	275,019
小計	16,743,562	28,818,155
利息及び配当金の受取額	324,670	182,174
利息の支払額	△402,031	△427,199
法人所得税の支払額	△2,002,382	△3,420,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,663,819	25,152,346

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,092,490	△7,080,371
有形固定資産の売却による収入	3,271,032	3,070,798
無形資産の取得による支出	△6,120,793	△5,400,380
無形資産の売却による収入	36,406	1,579
子会社の売却による収入	726,081	—
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出	△2,004,808	—
その他の投資の取得による支出	△104,940	△44,013
その他の投資の売却による収入	1,364,411	565,477
敷金及び保証金の差入による支出	△378,883	△20,848
敷金及び保証金の回収による収入	24,296	56,224
助成金収入	48,976	230,000
積立保険料の支払	△56,362	△56,355
その他	△9,715	△9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,296,789	△8,687,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	2,000,000
その他の金融負債による収入	—	697,863
その他の金融負債の支払	△6,264,436	△7,322,252
配当金の支払額	△1,216,666	△1,216,801
その他	△86,410	△48,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,512	△5,889,750
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△76,723	62,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427,205	10,637,785
現金及び現金同等物の期首残高	21,747,209	21,320,004
現金及び現金同等物の期末残高	21,320,004	31,957,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

注1. セグメント情報

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	172,202,637	4,030,684	—	176,233,321
セグメント間の売上収益	350,155	—	△350,155	—
売上収益合計	172,552,792	4,030,684	△350,155	176,233,321
セグメント営業利益	5,437,563	1,510,176	△178,122	6,769,617
金融収益				407,258
金融費用				△439,335
持分法による投資利益				134,656
税引前利益				6,872,196
セグメント資産	151,943,508	5,219,221	△2,000,000	155,162,729
その他の項目				
減価償却費	12,948,110	464,379	—	13,412,489

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	188,278,660	4,151,525	—	192,430,185
セグメント間の売上収益	354,990	—	△354,990	—
売上収益合計	188,633,650	4,151,525	△354,990	192,430,185
セグメント営業利益	4,599,187	1,622,517	△198,717	6,022,987
金融収益				570,004
金融費用				△431,763
持分法による投資利益				△318,244
税引前利益				5,842,984
セグメント資産	163,699,221	5,589,975	△2,000,000	167,289,196
その他の項目				
減価償却費	15,190,721	437,846	—	15,628,567

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を差し引き等した額であります。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する売上収益に重要性がないため、開示しておりません。また、非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)のほぼ全てが日本に所在しており、海外に所在する非流動資産に重要性がないため、開示しておりません。

当社グループの営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

注2. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、下記のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	4,422,923	3,520,566
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	45,062,878	45,070,469
ストックオプションによる希薄化効果(株)	152,808	178,915
希薄化後加重平均普通株式数(株)	45,215,686	45,249,384
1株当たり当期利益		
基本的(円)	98.15	78.11
希薄化後(円)	97.82	77.80

注3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「米国会計基準」)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められており、当社グループが米国会計基準からIFRSへの移行にあたり採用した免除規定は以下のとおりであります。

企業結合

IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとみなすことを選択しております。

移行日前に認識した金融資産の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日(2017年4月1日現在)の資本に対する調整

米国会計基準表示科目	米国基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	21,958,591	—	△211,382	21,747,209		現金及び現金同等物
売掛金	27,383,692	△15,192	△109,864	27,258,636		営業債権
たな卸資産	2,798,054	32,845	△124,074	2,706,825		棚卸資産
前払費用	7,610,925	△693,037	61,303	6,979,191	⑥	前払費用
繰延税金資産—流動	1,298,469	△1,298,469	—	—		
その他流動資産	2,672,008	△2,521,149	△54,351	96,508		その他の流動資産
	—	2,536,341	18,619	2,554,960	⑩	その他の金融資産
流動資産合計	63,721,739	△1,958,661	△419,749	61,343,329		流動資産合計
固定資産						非流動資産
持分法適用関連会社に対する 投資	3,150,175	—	—	3,150,175		持分法で会計処理されている 投資
その他投資	7,924,914	97,646	1,500,197	9,522,757	①	その他の投資
有形固定資産—純額	39,775,444	△11,361,154	251,781	28,666,071		有形固定資産
のれん	6,169,609	—	—	6,169,609		のれん
その他無形固定資産—純額	3,087,017	12,551,492	252,852	15,891,361	⑩	無形資産
敷金保証金	3,060,365	△3,060,365	—	—		
繰延税金資産—非流動	80,566	471,308	△342,085	209,789	④	繰延税金資産
セールスタイプ・リースへの 純投資額—非流動	2,047,682	△2,047,682	—	—		
長期前払費用	6,607,437	△497,301	354,189	6,464,325	⑥	前払費用
その他資産	1,770,201	△105,879	—	1,664,322		その他の非流動資産
	—	5,116,280	△240,336	4,875,944	⑩	その他の金融資産
固定資産合計	73,673,410	1,164,345	1,776,598	76,614,353		非流動資産合計
資産合計	137,395,149	△794,316	1,356,849	137,957,682		資産合計

米国会計基準表示科目	米国基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
流動負債						流動負債
短期借入金	9,250,000	—	—	9,250,000		借入金
短期リース債務	4,818,723	△4,818,723	—	—		
買掛金及び未払金	14,653,065	2,338,210	105,159	17,096,434		営業債務及びその他の債務
その他未払金	2,308,790	△2,308,790	—	—		
未払法人税等	1,075,745	△204,396	△2,929	868,420		未払法人所得税
未払費用	2,755,581	△2,755,581	—	—		
繰延収益—流動	3,750,542	140,620	△160,114	3,731,048	⑤	繰延収益
その他流動負債	1,370,661	2,514,774	20,671	3,906,106		その他の流動負債
	—	5,017,737	△32,074	4,985,663	⑩	その他の金融負債
流動負債合計	39,983,107	△76,149	△69,287	39,837,671		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	8,500,000	—	—	8,500,000		借入金
長期リース債務	10,384,643	△10,384,643	—	—		
未払退職年金費用	3,532,965	—	—	3,532,965	②	退職給付に係る負債
繰延税金負債—非流動	963,845	△718,167	337,809	583,487	④	繰延税金負債
繰延収益—非流動	3,656,612	—	△210,664	3,445,948	⑤	繰延収益
その他固定負債	2,993,777	△2,154,098	25,445	865,124		その他の非流動負債
	—	11,918,902	△60,459	11,858,443	⑩	その他の金融負債
	—	619,839	39,404	659,243		引当金
固定負債合計	30,031,842	△718,167	131,535	29,445,210		非流動負債合計
負債合計	70,014,949	△794,316	62,248	69,282,881		負債合計
資本						資本
資本金	25,509,499	—	—	25,509,499		資本金
資本剰余金	36,117,511	—	△1	36,117,510		資本剰余金
利益剰余金	4,511,945	—	1,233,952	5,745,897	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	2,499,700	—	60,650	2,560,350	⑦、⑧	その他の資本の構成要素
自己株式	△1,896,784	—	—	△1,896,784		自己株式
非支配持分	638,329	—	—	638,329		非支配持分
資本合計	67,380,200	—	1,294,601	68,674,801		資本合計
負債及び資本合計	137,395,149	△794,316	1,356,849	137,957,682		負債及び資本合計

移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整に関する注記

移行日の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

① 金融資産の公正価値測定

米国基準では、非上場株式及び一部の金融資産について取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは、その他の包括利益もしくは純損益を通じて公正価値で測定しております。

② 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識しております。その他の包括利益(損失)累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

③ 賦課金

米国基準では、国内で賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債及び費用を一括認識しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生(解消)したこと等により繰延税金資産(負債)の増減を認識しております。

⑤ 顧客との契約から生じる収益

従来、ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料を見積利用期間に渡り繰延べておりましたが、IFRS第15号の適用に伴い、当初の契約期間を超えてサービスを継続するか否かの判断に関する重要な権利を顧客に与えない初期設定サービス料は、各々のサービスの最低利用期間に渡り繰延べております。

⑥ 契約コストの資産化

従来、個人向けモバイルサービスにおける代理店への販売手数料は、発生時に費用として認識しておりましたが、IFRS第15号の適用に伴い、これらの販売手数料のうち、契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストとして資産化しております。

⑦ 在外営業活動体の換算差額

(1)に記載のとおり、IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められており、当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

⑧ 報告期間の統一による調整

米国基準においては、子会社の報告日が当社の報告日と異なる場合であっても、当該子会社の報告日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、報告日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社の財務諸表を当社の報告日と同じ日を報告日として作成しております。この結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

⑨ 利益剰余金

	移行日 (2017年4月1日)
	千円
金融資産の公正価値測定	1,518,486
退職後給付	△ 612,518
賦課金	△ 117,586
繰延税金資産及び繰延税金負債	△ 68,980
顧客との契約から生じる収益	414,174
契約コスト資産化	228,879
在外営業活動体の換算差額	352,826
報告期間の統一による調整	△ 305,675
その他	306,661
小計	1,716,267
税効果に係る調整	△ 482,315
合計	1,233,952

⑩ 表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりです。

(a) IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

(b) 米国基準でソフトウェアを有形固定資産に含めて表示しておりましたが、IFRSでは全て無形資産に含めて表示しております。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)の資本に対する調整

米国会計基準表示科目	米国基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	21,402,892	—	△82,888	21,320,004		現金及び現金同等物
売掛金	31,830,882	△720	△260,773	31,569,389		営業債権
たな卸資産	1,714,547	61,324	△231,002	1,544,869		棚卸資産
前払費用	8,442,981	△878,017	30,252	7,595,216	⑥	前払費用
繰延税金資産—流動	—	—	—	—		
その他流動資産	3,793,449	△3,749,061	10,686	55,074		その他の流動資産
	—	3,749,781	8,855	3,758,636	⑩	その他の金融資産
流動資産合計	67,184,751	△816,693	△524,870	65,843,188		流動資産合計
固定資産						非流動資産
持分法適用関連会社に対する投資	5,246,313	—	—	5,246,313		持分法で会計処理されている投資
その他投資	11,374,442	103,748	1,406,200	12,884,390	①	その他の投資
有形固定資産—純額	46,414,250	△13,267,761	377,707	33,524,196		有形固定資産
のれん	6,082,472	—	—	6,082,472		のれん
その他無形固定資産—純額	2,704,668	14,747,613	310,615	17,762,896	⑩	無形資産
敷金保証金	3,422,443	△3,422,443	—	—		
繰延税金資産—非流動	183,808	334,308	△356,539	161,577	④	繰延税金資産
セールスタ입・リースへの純投資額—非流動	1,545,293	△1,545,293	—	—		
長期前払費用	7,965,889	△601,835	323,926	7,687,980	⑥	前払費用
その他資産	1,324,490	△211,970	—	1,112,520		その他の非流動資産
	—	5,075,958	△218,761	4,857,197	⑩	その他の金融資産
固定資産合計	86,264,068	1,212,325	1,843,148	89,319,541		非流動資産合計
資産合計	153,448,819	395,632	1,318,278	155,162,729		資産合計

米国会計基準表示科目	米国基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
流動負債						流動負債
短期借入金	9,250,000	—	—	9,250,000		借入金
短期リース債務	5,655,875	△5,655,875	—	—		
買掛金及び未払金	14,950,920	1,479,377	100,415	16,530,712		営業債務及びその他の債務
その他未払金	1,448,423	△1,448,423	—	—		
未払法人税等	1,928,037	△151,230	16,027	1,792,834		未払法人所得税
未払費用	3,111,385	△3,111,385	—	—		
繰延収益—流動	4,237,676	61,324	△143,043	4,155,957	⑤	繰延収益
その他流動負債	1,562,717	2,876,808	2,960	4,442,485		その他の流動負債
	—	6,010,728	△45,443	5,965,285	⑩	その他の金融負債
流動負債合計	42,145,033	61,324	△69,084	42,137,273		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	15,500,000	—	—	15,500,000		借入金
長期リース債務	10,920,726	△10,920,726	—	—		
未払退職年金費用	3,724,634	—	—	3,724,634	②	退職給付に係る負債
繰延税金負債—非流動	688,787	334,308	327,912	1,351,007	④	繰延税金負債
繰延収益—非流動	3,952,279	—	△203,578	3,748,701	⑤	繰延収益
その他固定負債	2,528,803	△1,628,198	14,032	914,637		その他の非流動負債
	—	11,874,953	△46,388	11,828,565	⑩	その他の金融負債
	—	673,971	36,709	710,680		引当金
非流動負債合計	37,315,229	334,308	128,687	37,778,224		非流動負債合計
負債合計	79,460,262	395,632	59,603	79,915,497		負債合計
資本						資本
資本金	25,511,804	—	—	25,511,804		資本金
資本剰余金	36,175,937	—	△1	36,175,936		資本剰余金
利益剰余金	8,404,228	—	1,274,593	9,678,821	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	5,074,872	—	△15,917	5,058,955	⑦、⑧	その他の資本の構成要素
自己株式	△1,896,784	—	—	△1,896,784		自己株式
非支配持分	718,500	—	—	718,500		非支配持分
資本合計	73,988,557	—	1,258,675	75,247,232		資本合計
負債及び資本合計	153,448,819	395,632	1,318,278	155,162,729		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年3月31日現在)の資本に対する調整に関する注記
前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

- ① 金融資産の公正価値測定
米国会計基準では、非上場株式及び一部の金融資産について取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは、その他の包括利益もしくは純損益を通じて公正価値で測定しております。
- ② 退職後給付
米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識しております。その他の包括利益(損失)累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。
IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。
- ③ 賦課金
米国会計基準では、国内で賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債及び費用を一括認識しております。
- ④ 繰延税金資産及び繰延税金負債
他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生(解消)したこと等により繰延税金資産(負債)の増減を認識しております。
- ⑤ 顧客との契約から生じる収益
従来、ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料を見積利用期間に渡り繰延べておりましたが、IFRS第15号の適用に伴い、当初の契約期間を超えてサービスを継続するか否かの判断に関する重要な権利を顧客に与えない初期設定サービス料は、各々のサービスの最低利用期間に渡り繰延べております。
- ⑥ 契約コストの資産化
従来、個人向けモバイルサービスにおける代理店への販売手数料は、発生時に費用として認識しておりましたが、IFRS第15号の適用に伴い、これらの販売手数料のうち、契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストとして資産化しております。
- ⑦ 在外営業活動体の換算差額
(1)に記載のとおり、IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められており、当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。
- ⑧ 報告期間の統一による調整
米国会計基準においては、子会社の報告日が当社の報告日と異なる場合であっても、当該子会社の報告日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、報告日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社の財務諸表を当社の報告日と同じ日を報告日として作成しております。この結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。
- ⑨ 利益剰余金

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円
金融資産の公正価値測定	1,464,636
退職後給付	△ 563,080
賦課金	△ 122,346
繰延税金資産及び繰延税金負債	△ 116,493
顧客との契約から生じる収益	410,238
契約コスト資産化	196,705
在外営業活動体の換算差額	363,259
報告期間の統一による調整	△ 273,478
その他	374,936
小計	1,734,377
税効果に係る調整	△ 459,784
合計	1,274,593

⑩ 表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりです。

(a) IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

(b) 米国基準でソフトウェアを有形固定資産に含めて表示しておりましたが、IFRSでは全て無形資産に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

米国会計基準表示科目	米国基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
営業収益：						
ネットワークサービス売上高：						
法人向けインターネット接続サービス	27,943,656	△27,943,656	—	—		
個人向けインターネット接続サービス	24,761,487	△24,761,487	—	—		
WANサービス	29,295,097	△29,295,097	—	—		
アウトソーシングサービス	26,118,657	△26,118,657	—	—		
	—	108,118,897	△35,239	108,083,658		ネットワークサービス売上高
システムインテグレーション売上高：						
構築	22,527,433	△22,527,433	—	—		
運用保守	37,903,235	△37,903,235	—	—		
	—	63,901,068	217,911	64,118,979		システムインテグレーション売上高
機器売上高	3,470,400	△3,470,400	—	—		
ATM運営事業売上高	4,030,684	—	—	4,030,684		ATM運営事業売上高
営業収益合計	176,050,649	—	182,672	176,233,321	①	売上収益合計
営業費用：						売上原価
ネットワークサービス売上原価	△88,697,639	—	140,155	△88,557,484		ネットワークサービス売上原価
システムインテグレーション売上原価	△53,612,063	△3,142,262	△187,364	△56,941,689		システムインテグレーション売上原価
機器売上原価	△3,142,262	3,142,262	—	—		
ATM運営事業売上原価	△2,365,403	—	—	△2,365,403		ATM運営事業売上原価
売上原価合計	△147,817,367	—	△47,209	△147,864,576	①	売上原価合計
	—	—	—	28,368,745		売上総利益
販売費	△12,688,046	12,688,046	—	—		
一般管理費	△8,295,583	8,295,583	—	—		
研究開発費	△487,451	487,451	—	—		
営業費用合計	△169,288,447	—	—	—		
	—	△21,413,121	△60,379	△21,473,500		販売費及び一般管理費
	—	53,427	7,958	61,385		その他の収益
	—	△184,448	△2,565	△187,013		その他の費用
営業利益	6,762,202	△73,062	80,477	6,769,617		営業利益

その他の収益(△費用)：

受取配当金	242,576	△242,576	—	—	
受取利息	30,527	△30,527	—	—	
支払利息	△375,202	375,202	—	—	
為替差損益	△15,863	15,863	—	—	
その他投資の売却に係る損益 —純額	1,068,303	—	△1,068,303	—	
その他投資に係る減損損失	△109,840	—	109,840	—	
その他—純額	237,420	△237,420	—	—	
その他の収益合計—純額	1,077,921	—	—	—	
	—	714,821	△307,563	407,258	② 金融収益
	—	△559,984	120,649	△439,335	② 金融費用
	—	134,656	—	134,656	持分法による投資損益
法人税等及び持分法による投 資損益調整前当期純利益	7,840,123	96,973	△1,064,900	6,872,196	税引前利益
法人税等	△2,695,839	37,683	378,874	△2,279,282	法人所得税費用
持分法による投資損益	134,656	△134,656	—	—	
当期純利益	5,278,940	—	△686,026	4,592,914	当期利益
控除—非支配持分に帰属する 当期純利益	△169,991	—	—	△169,991	非支配持分
当社株主に帰属する当期純利 益	5,108,949	—	△686,026	4,422,923	親会社の所有者に帰属する当期 利益

米国会計基準表示科目	米国基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
当期純利益	5,278,940	—	△686,026	4,592,914		当期利益
その他の包括利益(△損失)税 効果後:						その他の包括利益(税引後)
						純損益に振り替えられること のない項目
未実現有価証券保有損益	2,542,210	△918	661,945	3,203,237		その他の包括利益を通じて測 定するものとして指定した資 本性金融商品の公正価値の純 変動額
確定給付型年金制度	33,866	—	46,562	80,428		確定給付制度の純額の再測定
	2,576,076	△918	708,507	3,283,665		純損益に振り替えられること のない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性 のある項目
外貨換算調整額	△904	△6,493	△58,459	△65,856		在外活動営業体の換算差額
	—	918	—	918		その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
	—	6,493	—	6,493		持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
	△904	918	△58,459	△58,445		純損益に振り替えられる可能性 のある項目合計
	2,575,172	—	650,048	3,225,220		その他の包括利益合計(税引 後)
包括利益合計	7,854,112	—	△35,978	7,818,134		当期包括利益
控除一非支配持分に帰属する包 括利益	△169,991	—	—	△169,991		非支配持分
当社株主に帰属する包括利益	7,684,121	—	△35,978	7,648,143		親会社の所有者に帰属する当期 包括利益

前連結会計年度(2018年3月31日現在)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記
前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

① 営業収益及び売上原価の科目集約

米国会計基準では、3,470,400千円の機器売上及び△3,142,262千円の機器売上原価を独立させておりましたが、IFRSでは、システムインテグレーション売上及びシステムインテグレーション売上原価に含めております。

② 金融資産の公正価値測定

米国会計基準では、非上場株式について取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSでは公正価値で評価して評価差額はその他包括利益に計上しております。米国会計基準では、その他投資の売却に係る損益として計上されている1,068,303千円は、その他の包括利益を通じて利益剰余金に振り替えられて計上されております。